

# 幼児教育内容のさらなる充実と地域の幼児教育環境の整備を目指して 幼児教育のあり方検討会が最終報告書を提出

区では、幼児教育のあり方を総合的に検討し今後の幼児教育施策の方向性を示すため、「新宿区幼児教育のあり方検討会」を設置し検討を進めてきました。検討会では「中間のまとめ」を「広報しんじゅく」18年9月25日号でお知らせし、区民の皆さんからご意見をいただきました。

今回は、お寄せいただいたご意見を踏まえて作成した「最終報告書」の概要と、主なご意見に対する検討会の考え方を紹介します。

## ◆ 最終報告書の概要 ◆

検討会では、子どもを取り巻く環境の変化と幼児教育の意義・役割を踏まえ、今後の具体的な取り組みを進めるため、幼児教育のさらなる充実と地域における幼児教育環境の整備に関する施策の方向性、施策を推進するための課題について検討し、まとめました。

### (1) 幼児教育内容のさらなる充実

#### ① 幼稚園と保育園の交流・連携

幼稚園と保育園は、交流保育や合同研修等を進め、それぞれの良さと特性を学び合い、お互いの教育・保育内容を一層充実する必要があります。

#### ② 小学校教育への円滑な接続

幼稚園・保育園と小学校は、情報交換の場を通じて、相互に教育内容の理解を深めることが必要です。

#### ③ 区立幼稚園の3歳児保育・預かり保育

その必要性と公立・私立が共存共栄を図る観点から、幼稚園や保育園に代わる子育ての場や機会を設けることも含めて、望ましい実施方法や位置付けを明確にした上で、今後の幼保一元化施設の展開など

によりニーズに応じていく必要があります。

#### ④ 子育て支援機能の充実

幼稚園・保育園は、子育て家庭の孤立化を防ぎ、子育ての不安感・負担感を解消するため、在園児以外の家庭も含めた地域の子育て家庭に対して、積極的に子育て支援機能を充実する必要があります。

### (2) 地域の幼児教育環境の整備

#### ① 区立幼稚園の適正規模・適正配置

区民の方の生活圏を視野に入れ、それぞれの地域事情やほかの幼児教育施設とのバランスを考慮した上での適正な配置を考えていきます。

#### ② 私立幼稚園との連携

私立幼稚園と公立幼稚園が共存共栄し、地域においてそれぞれの特色を生かせるようにするとともに、公立と私立幼稚園の合同研修の開催、地域単位での幼稚園・保育園・小学校の連携の中に私立幼稚園の参加を働き掛けていきます。

#### ③ 今後の幼保一元化施設のあり方

区民の方の生活圏を視野に入れ、地域のほかの幼児教育施設とのバランスと、選択する利用者のニーズに応じた整備を検討する必要があります。

今後の幼児教育の推進については、区は最終報告書を最大限に尊重し施策に生かすとともに、お寄せいただいたご意見を考慮して施策を推進していきます。

最終報告書の全文と、紹介できなかったご意見と検討会の考え方は、教育政策課・区政情報課(本庁舎3階)・区政情報センター(本庁舎1階)で閲覧できるほか、新宿区ホームページでもご覧いただけます。

【問合せ】教育政策課企画調整係(本庁舎4階) ☎(5273) 3074へ。

#### ④ 地域の子育てネットワークの整備

子どもの育ちの一貫性を保つため、私立を含めた幼稚園・保育園・小学校が、地域の中で話し合う機会や区としての仕組みが必要です。

### (3) 施策の推進にあたって

#### ① 公私格差の是正(幼稚園保育料のあり方)

公立と私立幼稚園との保育料の格差を解消・縮小する方向で考える必要があります。

#### ② 多様な主体の参画による子育ての推進

地域の子育て関係機関との連携やさまざまな主体の参画により、地域と協働で親同士の学び合いを推進します。

#### ③ 幼児教育行政窓口のあり方

区が幼児教育に関して総合的な視点から施策を進めるためには、区教育委員会が中心的な役割を果たすべきと考えます。



## 「中間のまとめ」について、お寄せいただいた主なご意見と検討会の考え方を紹介します(意見総数40件)

〈ご意見〉今は兄弟が少なく、地域のつながりも少ないので、ほかの園との交流は大に行っていたらありがたいと思います。カリキュラムに取り組むのが大変なら、月1回の交流でも良いと思います。

子どもの育ちにかかわる環境の変化として、人間関係や地域のつながりの希薄化が挙げられており、年齢の異なる子ども同士の交流や同じ年齢の集団での切磋琢磨の機会としても、積極的に交流保育等を促進する必要がありますと考えます。

〈ご意見〉今、幼稚園は、3年保育が主流の中、2年保育の公立幼稚園では、毎年存続の危機にさらされています。公立幼稚園の3年保育をもっと増やしてください。

私立幼稚園との共存共栄の視点、さらに保育園や今後の幼保一元化施設の展開も含めて、希望する親が通わせられるような育ちの場を確保することが必要だと考えます。

〈ご意見〉せめて今ある幼稚園が休園や休学級にならないようにしてほしいと思います。

教育効果を高める規模の園児数の確保と、それぞれの地域事情やほかの幼児教育施設とのバランスを考慮した上での適正な配置を考えていく必要があると考えます。

〈ご意見〉幼稚園と保育園が少しずつ歩み寄って良い所を生かし、新たな幼児の教育・成長の場ができ、安心して親が働ける環境になるのなら、とても良いことだと思います。

幼保一元化施設は、幼稚園と保育園の両方の機能を持った利用者の多様なニーズに応えることができる利便性の高い施設であると考えます。

〈ご意見〉保育園の周りには話し相手が必要としている元気な老人の方がたくさんいらっしゃるようです。地域で時間のある方に一緒に子どもの成長を見守ってもらえる、そんな街になってほしいです。

子どもがその地域で生活するという視点で、地域の方や保護者・教員・その他関係する人々でネットワークをつくり、子どもの育ちをみる必要があると考えます。

〈ご意見〉何らかの形で公私の格差は縮めていく方向で考えるべき。

私立幼稚園も含め地域の就学前教育の機能と子育て支援機能をトータルに充実させる必要があることから、公立と私立幼稚園の間の格差を縮め

る必要があると考えます。

〈ご意見〉幼稚園の行政窓口が公立と私立で別なのは、とても不便だと思います。ぜひ教育委員会に移管して統一していただきたい。

就学前教育の共通カリキュラムの策定や幼稚園・保育園等と小学校教育との連携、私立幼稚園との一層の連携などを推進していくためには、教育委員会が中心的な役割を果たすべきであると考えます。私立幼稚園の事務の所管を教育委員会とすることも選択肢の一つと考えます。



## 「大学都市の未来を描く」まちづくりシンポジウム

【日時】1月30日(火)午後6時30分～8時30分(6時開場)

【内容】白井克彦(早稲田大学総長)、伊藤滋(早稲田大学特命教授・都市再生戦略チーム座長)、中山弘子(新宿区長)ほかによるパネルディスカッション

【費用】無料

【主催】新宿地域・活力ある緑の大学都市づくり研究会事務局(早稲田大学理工学部建築学科後藤研究室・UR都市機構東京都心支社業務第5ユニット市街地整備第1チーム・新宿区都市計画課)

【会場・申込み】当日直接、早稲田大学国際会議場(西早稲田1-20-14)へ。先着100名。

【問合せ】都市計画課都市計画係(本庁舎8階) ☎(5273) 3527へ。

## 介護保険料の口座振替払込済通知(平成18年分)を送ります

65歳以上で、介護保険料を口座振替(普通徴収)で納付している方に、「口座振替払込済通知」を送ります(1月17日(水)に発送)。

介護保険料は、納付した全額が住民税や所得税の社会保険料控除の対象となります。この通知が申告のときに必要になりますので、大切に保管してください。

なお、口座振替以外の方法で納付している方は、次の方法で確認してください。

▶65歳以上で特別徴収(年金から控除)の方…社会保険庁から1月下旬に発送予定の、「公的年金等の源泉徴収票」に介護保険料額が記載されます。

※遺族年金・障害年金を受給している方は「公

的年金等の源泉徴収票」が発行されませんので、介護保険課資格係にお問い合わせください。

▶65歳以上で普通徴収(納付書による納付)の方…納付書(領収証書)で確認してください。

▶40歳～64歳で健康保険に加入している方…加入している健康保険組合等にお問い合わせください。

※18年中に「普通徴収から特別徴収になった方」「ほかの区市町村から転入した方」などは、それぞれの支払額の合計金額になります。

【問合せ】介護保険課資格係(本庁舎2階) ☎(5273) 4597へ。